札幌商工会議所 The Sapporo Chamber of Commerce and Industry

札幌商工会議所　定期景気調査結果（2018年10月）

2018年11月21日(水)

調査概要

1．調査期間　2018年10月18日(木)～11月8日(木)
2．調査対象　札幌商工会議所定期景気調査 登録企業624社
3．回答状況　393社（回答率 63.0%）
4．調査項目　①10月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて
　　　　　　②付帯調査…2018年度の設備投資の動向について

5．回答企業属性

業種					資本金					従業員					
サービスその他	建設	卸売	製造	小売	1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上
39.9%	23.7%	15.8%	11.5%	9.2%	30.3%	46.8%	10.9%	2.0%	9.9%	11.2%	30.3%	26.2%	11.5%	13.0%	7.9%

① 10月の景況感と先行き見通しについて

※●10月ＤＩ　◆先行きＤＩ

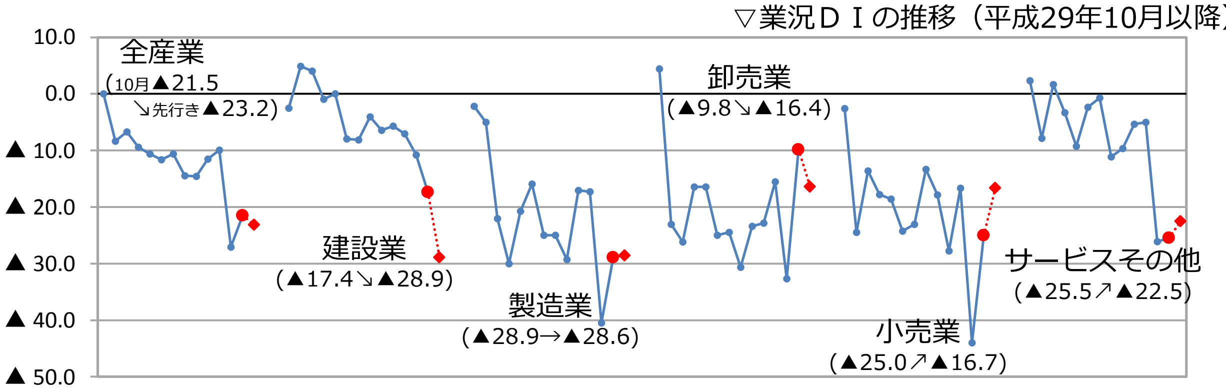
※ＤＩ値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しＤＩ＝当月(10月)と比べた、向こう3ヶ月(11月～1月)の先行き見通し

【例】業況ＤＩ＝(好転―悪化)×100／(好転＋不変＋悪化)

１０月の業況ＤＩと先行き見通し

業況ＤＩは▲21.5と前月から5.6ポイントの改善。先行きＤＩは▲23.2と悪化を見込む。

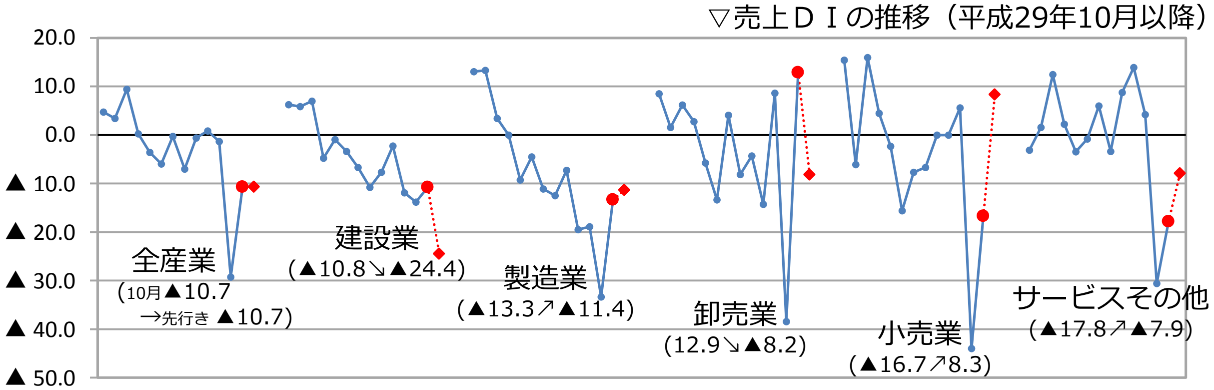
▽業況ＤＩの推移（平成29年10月以降）



１０月の売上ＤＩと先行き見通し

売上ＤＩは▲10.7と前月から18.6ポイントの増加。先行きＤＩも▲10.7と横這いの見通し。

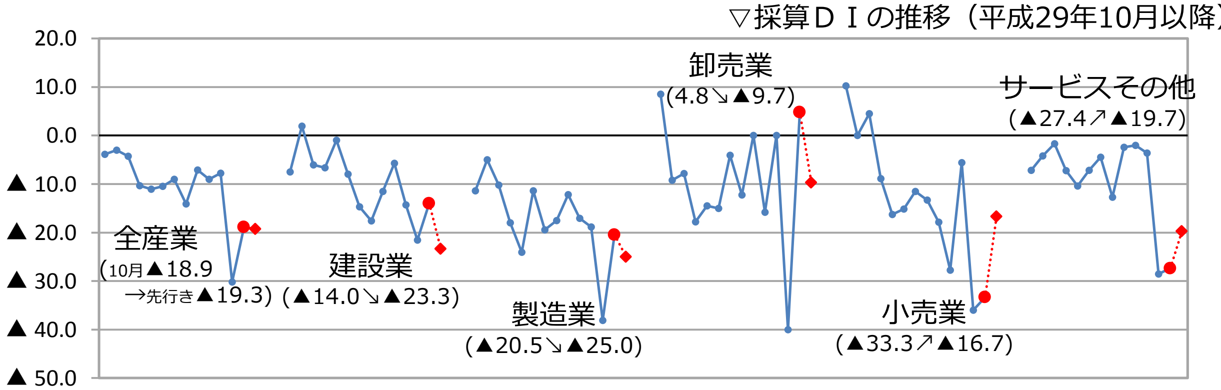
▽売上ＤＩの推移（平成29年10月以降）



１０月の採算（経常利益）ＤＩと先行き見通し

採算ＤＩは▲18.9と前月から11.3ポイントの改善。先行きＤＩは▲19.3とほぼ横這いを見込む。

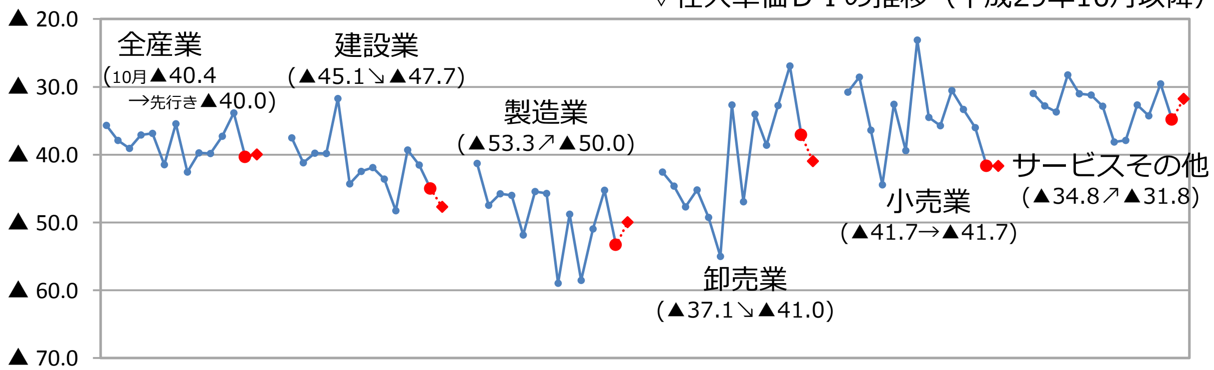
▽採算ＤＩの推移（平成29年10月以降）



１０月の仕入単価ＤＩと先行き見通し

仕入単価ＤＩは▲40.4と前月から▲6.5ポイントの減少で、価格上昇を訴える企業の割合が増加した。先行きＤＩは▲40.0とほぼ横這いを見込む。

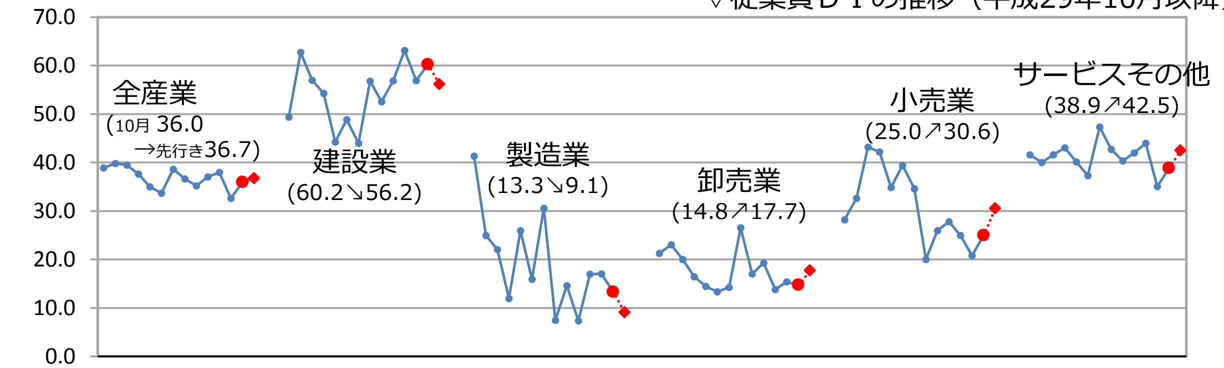
▽仕入単価ＤＩの推移（平成29年10月以降）



１０月の従業員ＤＩと先行き見通し

従業員ＤＩは36.0と前月から3.4ポイントの増加で、人手不足感は強まった。先行きＤＩは36.7と人手不足感は同水準で続く見込み。

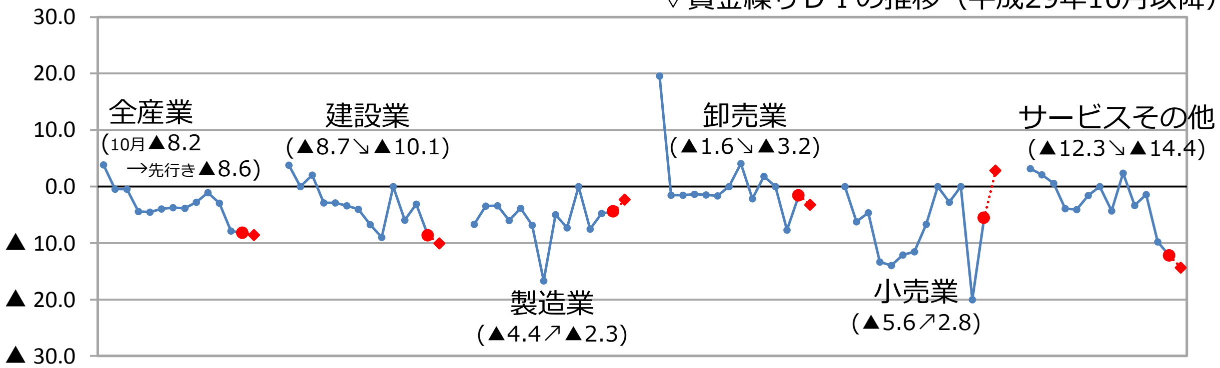
▽従業員ＤＩの推移（平成29年10月以降）



１０月の資金繰りＤＩと先行き見通し

資金繰りＤＩは▲8.2と前月から▲0.4ポイントとほぼ横這いの推移。先行きＤＩも▲8.6と横這いを見込む。

▽資金繰りＤＩの推移（平成29年10月以降）



② 2018年度の設備投資の動向について

- 2018年度の設備投資(国内・海外問わず)を「実施予定(実施済み含む)」と回答した企業は47.5%と、昨年調査時と比較して、2.5ポイント減少した。一方、「実施を見送る（予定を含む）」と回答した企業は28.9%、「現時点では未定」と回答した企業は23.5%となった。【図１】
- 設備投資を行う理由として、「現在の需要増に対応するため」と回答した企業は37.4%と最も多く、次いで「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため」が27.6%、「人手不足に対応するため」が24.1%となった。【図２】
一方、設備投資を見送る・未定とする理由として、「現状の設備投資が適正水準であるため」と回答した企業が46.5%と最も多く、次いで「2019年10月の消費税引き上げにより、今後の経済状況が不透明なため」が27.5%、「経営上の課題として優先する事項があるため」が25.5%となった。【図３】
- 設備投資の内容としては、「国内での既存設備の維持・定期更新（設備性能の向上を伴わない）」と回答した企業が58.0%と最も多く、次いで「国内での新規設備投資・既存設備改修（設備性能の向上を伴う）」が49.7%、「海外での新規設備投資、既存設備の維持・定期更新」が1.2%となった。【図５】
- 国内で新規設備投資・既存設備改修を実施する具体的な目的として、「省力化・合理化」と回答した企業が45.3%と最も多く、次いで「能力増強」が42.2%となった。昨年調査時の上位回答と比較して、「省力化・合理化」を選択した企業が5.0ポイント増加した。【図６】

図１．【2018年度の設備投資動向について】

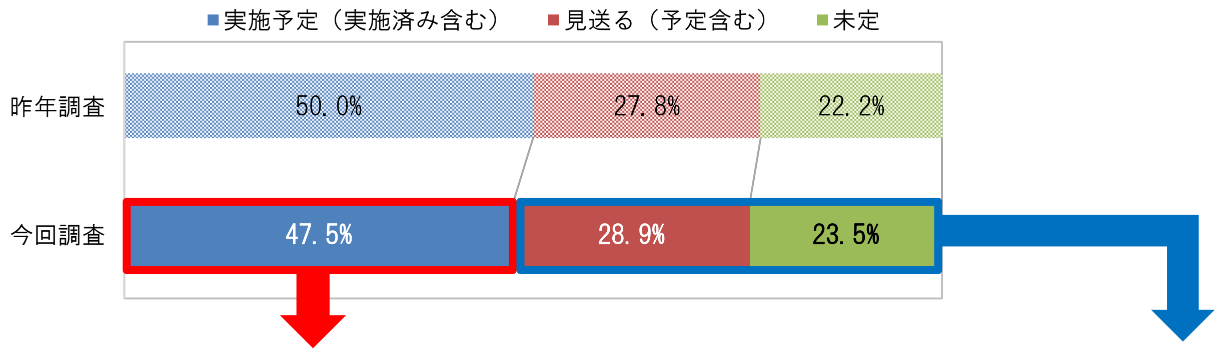


図２．【設備投資を行う理由について】

（複数回答/上位５項目）

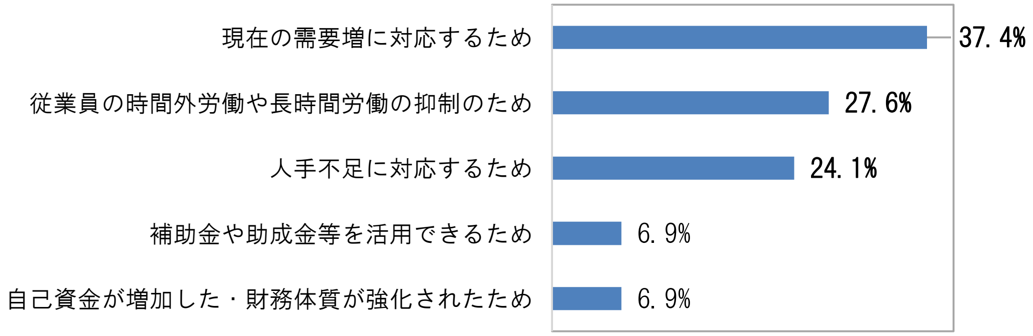
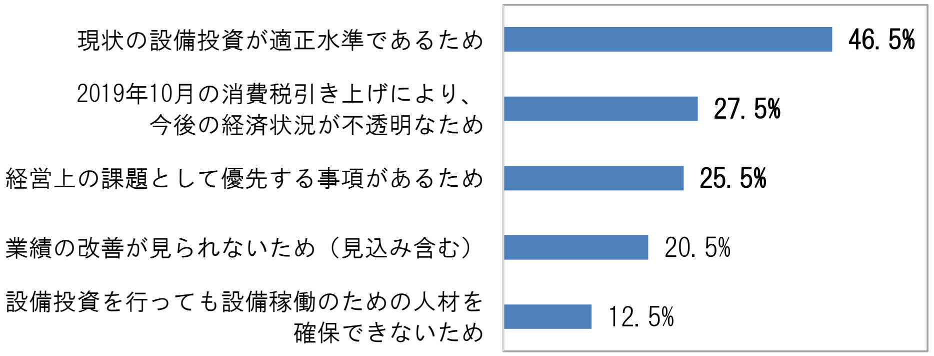


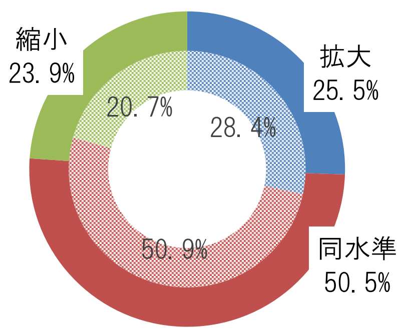
図３．【設備投資を見送る・未定の理由】

（複数回答/上位５項目）



※2018年度の設備投資を実施予定（実施済み含む）と回答した企業のみ回答。

図４．【昨年度と比較した今年度の設備投資規模について】



※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

図５．【今年度の設備投資の内容について】

（複数回答）

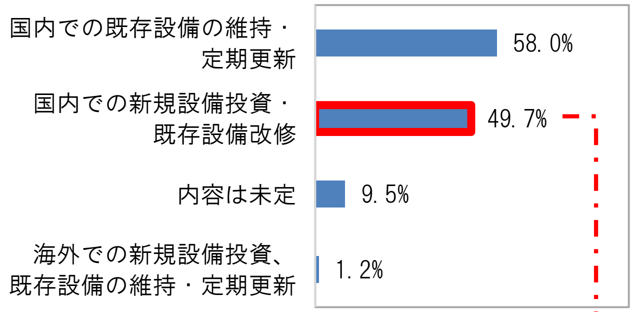
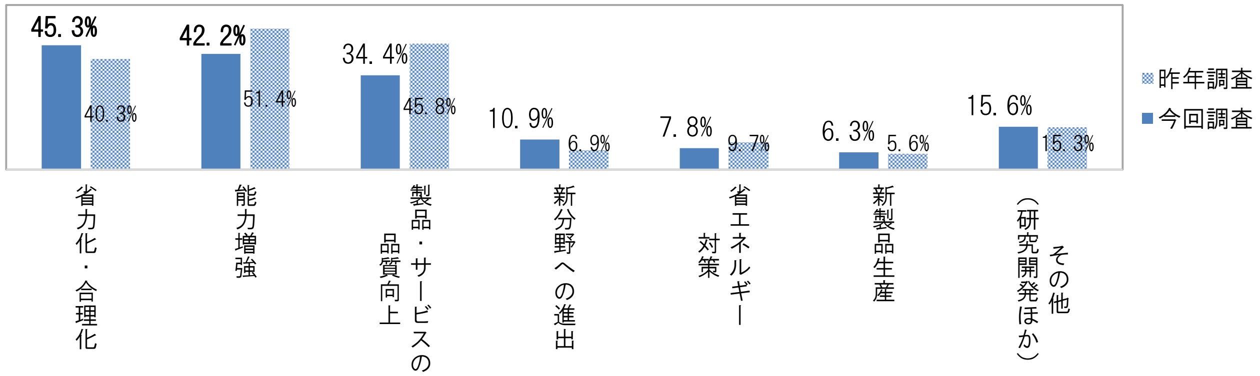


図６．【国内の新規設備投資・既存設備改修の目的】

（複数回答）



会員の声

- 人口減少・空き家問題・スルガ銀行融資問題などにより、今後、アパート建設などに対する融資が非常に難しくなることは間違いなく、新規の貸家案件は減少し続ける。　…【総合建設業】
- 原油の値上がり傾向が顕著となっている。米国大統領の対外的な対応も不透明で、更なる原油の値上がりも考えられる。これ以上の原油の値上がりは弊社で使用する主要資材の更なる値上がりを呼ぶため、業績に与える影響を無視できないレベルに成りつつある。　…【防水工事業】
- 需要増に対応するには、現状の工場では手狭になってきている。工場の建て替え・移転等が今後の大きな課題である。遠方への移転の場合、従業員の確保・送迎等に問題があり、現在内部で検討中。　…【冷凍食品製造業】
- これまで安定していた原材料価格の値上げ要請が相次ぎ、その理由として石油化学製品の値上がりと人件費の高騰が主たるもので、極力値上げ幅を抑えて受け入れざるを得ない状況。これによるコストアップを売値に転嫁できるか検討中。　…【帆布製品製造業】
- 配送費高騰による経費増及び配送手配が人不足のため希望通りに行えない。対策として、自社にてトラックの購入、ドライバーの雇用を考えている。　…【卸売業】
- 先月の地震で営業できなかった分、今月の売上アップを図ったが達成できなかった。…【小売業】
- 雇用に関しては、確保できていない状況。仕入値は、高騰状況。現状、販売価格にシフトできず、収益圧迫につながっている。　…【小売業】
- ホテルや航空会社からは、地震の影響で一時減った海外からの観光客もほぼ戻ったという声がある一方で、海外からの顧客をメインにしていた観光施設が営業縮小するという話も聞いた。業種により回復の度合いに差がある模様。　…【旅行業】
- 人事労務管理について、外勤者の就労状況が把握できていない。特定の職員に時間外勤務が集中しているため、業務の平準化の必要に迫られている。　…【会計事務所】